

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第29期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中居勝利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢克恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢克恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	108,424	108,533	109,117	112,451	106,281
営業総収入 (百万円)	27,345	29,518	28,742	28,896	26,461
経常利益 (百万円)	853	966	1,045	1,009	356
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	407	97	203	264	283
純資産額 (百万円)	6,154	6,206	6,237	6,280	5,843
総資産額 (百万円)	17,901	18,890	18,465	17,624	18,003
1株当たり純資産額 (円)	798.94	789.06	792.69	805.91	752.20
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	51.90	12.65	26.46	34.43	37.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	32.1	33.0	34.8	31.7
自己資本利益率 (%)	6.8	1.6	3.3	4.3	4.8
株価収益率 (倍)	20.4	69.0	27.1	17.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,634	1,882	1,630	1,547	969
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,420	2,195	1,780	1,018	788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	491	804	1,013	894	388
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,084	2,575	1,412	1,047	1,617
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	471 (564)	474 (590)	487 (626)	486 (478)	492 (477)

- (注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。  
2 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第29期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
5 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	108,424	108,533	109,117	112,451	106,281
営業総収入 (百万円)	27,306	29,495	28,731	28,889	26,457
経常利益 (百万円)	811	936	1,027	994	341
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	395	87	199	260	286
資本金 (百万円)	1,396	1,396	1,396	1,396	1,396
発行済株式総数 (株)	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095
純資産額 (百万円)	6,106	6,012	6,036	6,073	5,629
総資産額 (百万円)	17,709	18,690	18,259	17,410	17,783
1株当たり純資産額 (円)	792.78	781.66	784.74	797.45	743.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	12.00 ( 6.00 )
1株当たり当期 純利益金額又は当期純損 失金額( ) (円)	50.31	11.41	25.90	34.00	37.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	32.2	33.1	34.9	31.7
自己資本利益率 (%)	6.6	1.4	3.3	4.3	4.9
株価収益率 (倍)	21.1	76.5	27.7	17.7	
配当性向 (%)	43.7	192.9	84.9	64.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	469 (564)	472 (590)	485 (626)	484 (478)	490 (477)

(注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年 8月	(株)富士スーパー（現 富士シティオ(株)）のコンビニエンス事業部としてスタート
昭和54年11月	直営 1号店（栗木店）を横浜市磯子区に開店
昭和56年 2月	コンビニエンスストアの経営並びにフランチャイズ店の経営指導を目的として横浜市港南区に(株)スリーエフを設立
昭和57年 4月	フランチャイズ 1号店（野毛店）を横浜市中区に開店
昭和63年 1月	C I 導入
昭和63年 3月	P O S（販売時点情報管理システム）実験開始
平成元年 6月	100店舗達成
平成元年11月	本店を横浜市中区日本大通17番地に移転
平成 3年 8月	E O B（電子発注システム）導入
平成 4年 6月	200店舗達成
平成 6年 2月	300店舗達成
平成 7年 8月	400店舗達成
平成 8年 3月	T - T I M E S（総合経営情報システム）本格稼働
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 2月	500店舗達成
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 I S O 1 4 0 0 1（環境マネジメントシステムの国際規格）の審査登録
平成12年10月	スリーエフ・オンライン(株)（連結子会社）を設立
平成13年 2月	600店舗達成
平成13年 3月	(株)サニーマートと四国 4 県におけるエリア・フランチャイズ契約を締結
平成13年 8月	第二次 T - T I M E S 本格稼働
平成20年 3月	第三次 T - T I M E S 本格稼働

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社と連結子会社（スリーエフ・オンライン(株)）1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

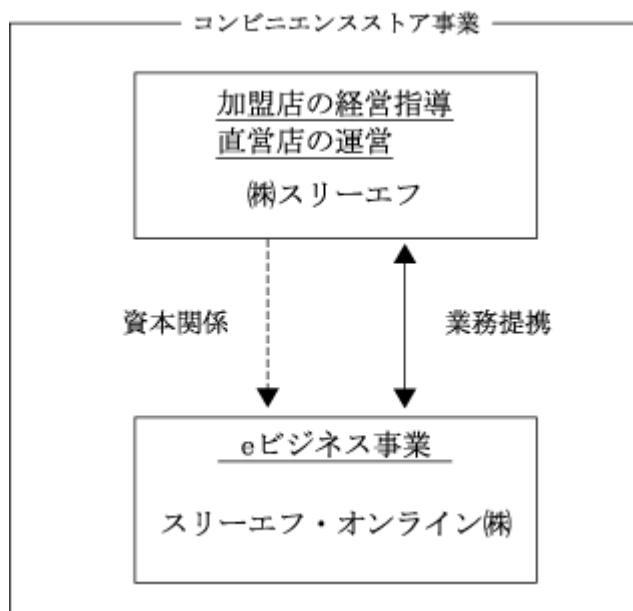
#### 〔当 社〕

当社（(株)スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。なお、加盟店とのフランチャイズ契約の要旨は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

#### 〔子 会 社〕

スリーエフ・オンライン(株)は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

#### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
スリーエフ・オンライン(株)	横浜市中区	200	コンビニエンスストア事業（eビジネス事業）	55.0	当社とeビジネスに関する業務提携。役員4名の兼任あり。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	
加盟店の経営指導	313( )
直営店の運営	177( 477 )
eビジネス事業	2( )
合計	492( 477 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
- 2 「加盟店の経営指導」には、本部の従業員数を記載しております。
- 3 「直営店の運営」には、直営店の従業員数を記載しております。
- 4 「eビジネス事業」には、スリーエフ・オンライン(株)の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490(477 )	35.9	8.9	4,810,661

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合がありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響から国内景気も冷え込み、企業収益が減少したことから個人の所得環境や雇用情勢の悪化が顕著となりました。その後、各国の景気刺激策により最悪期は脱したと言われるものの、国内景気は停滞感を払拭するまでに至らず、個人消費の低迷が続くなど依然として厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、タスポ導入による増収効果が一巡し、天候不順に加えて生活防衛意識の高まりから、内食や低価格への志向の加速などによる消費不況の影響で、既存店の売上げは非常に厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは客数の増加を図るため、Tポイント戦略をベースとした各種販促施策の展開等による顧客層の拡大及び店内体制の強化による接客サービスの向上を目指してまいりましたが、長引く個人消費の低迷に加え、冷夏の影響などにより、既存店の平均客数伸長率が97.1%に留まり、平均日販伸長率は94.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度のチェーン全店売上高は前期比5.5%減の1,062億81百万円となりました。また、営業総収入は前期比8.4%減の264億61百万円となり、営業利益は前期比72.8%減の2億53百万円、経常利益は前期比64.7%減の3億56百万円となりました。また、特別損失が閉店予定店舗の前倒しにより2億39百万円増加し、7億59百万円となったことで当期純損失は2億83百万円となりました。

店舗開発につきましては、地区毎のリージョン制による出店プロセスの強化に努めたほか、独立研修社員制度の活用により加盟店オーナーの輩出を促進しました。店舗数につきましては、開店26店、閉店30店の結果、総店舗数646店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は64店、スリーエフ店合計710店）となっております。

店舗運営につきましては、地域一番店の実現に向け、店舗スタッフの教育プログラムを活用してクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみなど基本の徹底を図り、店舗情報システムの活用により品揃えを一層強化することで、お客様の欲しい商品をいつでも品揃えしている、魅力あるお店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、「横浜シェフ物語」と題した横浜ガストロノミ協議会監修の商品や、「ご当地焼そば巡り」として各地で評判の高い焼そば及び「地産地消」商品として千葉房総産菜の花を使用したペペロンチーノなど、地域にこだわった企画や商品を展開しました。更に、プライベートブランド「Fstyle」を立ち上げ、毎日の生活の中で、安心して・美味しく・リーズナブルな価格でお買い求め頂ける商品を提案してまいりました。また、ポイント戦略の初年度として、月替わりで毎週金曜日にTカードの提示による対象商品の10%割引や、会員割引価格などの各種誘客施策を展開することにより、新規顧客の増加を目指してまいりました。

社会貢献活動としては、三國清三シェフやミスキャンパスが企画・監修したオリジナル商品の売上げの一部を、NPO法人を通じてアフリカの子供たちの学校給食として届ける活動を行いました。その他に、ペットボトルキャップを店頭にて回収して発展途上国の子供たちに各種ワクチンを届ける活動を継続しております。また、コンビニエンスストア業界では全国で初となる、店舗の駐車場を利用したカーシェアリングサービスを開始しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ5億69百万円増加し、16億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4億2百万円となりましたが、減損損失が2億19百万円（前連結会計年度比95.2%増）、加盟店貸勘定が18百万円減少したこと等により、前連結会計年度より5億78百万円少ない9億69百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び保証金・敷金の差入れによる支出が減少したこと等により、前連結会計年度より2億30百万円少ない1億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、決算期末日が金融機関休業日だったことによる短期借入れによる調達が11億20百万円となったこと等により、3億88百万円の収入となりました。

(3) 最近2連結会計年度末現在における店舗数(加盟店及び直営店の合計店舗数)の状況

地域別	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)	比較増減
神奈川県	301(50)	298(48)	3( 2)
東京都	181(23)	182(20)	+1( 3)
千葉県	107(11)	106(12)	1(+1)
埼玉県	61(9)	60(6)	1( 3)
合計	650(93)	646(86)	4( 7)

(注) 1 ( )内の数字は直営店の店舗数であり、内数であります。

2 当連結会計年度中に、直営店16店を加盟店に変更いたしました。また、加盟店19店が直営店に変更されております。



## 2 【販売実績】

### (1) 地域別売上状況

#### a 直営店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店 他47店)	7,789	55.3	100.9
東京都(エドモント店 他19店)	3,266	23.2	69.3
千葉県(都賀駅前店 他11店)	1,823	12.9	101.2
埼玉県(川口駅西口店 他5店)	1,212	8.6	94.2
合計(86店)	14,091	100.0	90.8

(注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 加盟店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店 他249店)	43,317	47.1	93.0
東京都(成瀬駅前店 他161店)	25,007	27.1	95.0
千葉県(千葉千城台店 他93店)	15,894	17.2	99.6
埼玉県(大宮桜木町店 他53店)	7,970	8.6	98.6
合計(560店)	92,189	100.0	95.1

(注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

a 直営店

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	4,869	34.5	88.9
ファストフード	3,511	24.9	90.3
デイリー食品	1,812	12.9	91.0
非食品	2,712	19.3	96.6
本・サービス	1,185	8.4	87.3
合計	14,091	100.0	90.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	29,003	31.4	93.9
ファストフード	20,639	22.4	88.4
デイリー食品	7,896	8.6	95.1
非食品	24,205	26.3	102.9
本・サービス	10,443	11.3	96.2
合計	92,189	100.0	95.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては、素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買心理に訴える商品開発を進めてまいります。また、Gooz（グーツ）、q's mart（キューズマート）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックを強化することを通じて、個店商圏のニーズに対応する為、商品企画の向上に努めてまいります。

#### 売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムの運用等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また第3次基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場を目指してまいります。

#### 物件精度の向上

土地や経済条件における優位性を確保するべく、交渉物件の量的拡充とスピードアップによって、情報活用の強化を図る為、出店エリアを3分割し、エリアごとに運営と開発が協働するリージョン制を推進し、各地域に根ざした活動を具体化してまいります。

これにより、新規物件における収益性の向上を図るほか、店舗運営部門との連携によって、既存店においては更なる競争力の強化を図り、地域商圏における顧客化の深耕を図ってまいります。

#### 良質なオーナーの育成・輩出

人材不足への対応策である独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済環境の変化を踏まえ、独立開業への不安を具体的に解消する手段として一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経営環境の動向によるリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおります。そのため、景気や個人消費の動向および異常気象や天候不順など、国内の経営環境の変化により、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、火災、地震、等の災害や不慮の事故の影響で、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の損害等により営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法規制に関するリスク

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護、個人情報保護等に関する法規制の適用および行政による許認可等の様々な法規制を受けております。役員および従業員はこれらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性や衛生管理に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおり、お客様におにぎり、お弁当、サンドイッチ、麺類、お惣菜、デザート等のオリジナル商品の販売を行っています。商品開発におきましては健康・安心・安全に対してこだわり続け、保存料ゼロ、合成着色料ゼロ、カロリー表示、アレルギーの原因品目の表示をオリジナル商品に行っています。また、品質管理や鮮度管理を徹底して、厳格な衛生管理に努めております。しかしながら、当社グループの取扱い商品により、お客様にご迷惑をお掛けする事態が発生し、お客様の信頼失墜による売上の減少や損害賠償責任およびその問題への対策に費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、独立の事業者である第三者との間でフランチャイズ契約を締結し、継続的な関係を構築して店舗のチェーン展開を行っております。したがって、当該契約に基づき加盟店を経営する加盟者の法令違反、不祥事等の行為により当チェーンのイメージにダメージを受けることがあります。また、加盟者との間で何らかのトラブルや訴訟を起こされた場合、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 加盟契約の要旨

#### a．当事者（当社と加盟者）の間で取り結ぶ契約

##### (a) 契約の名称

スリーエフ・フランチャイズ加盟基本契約（書）

##### (b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア（スリーエフ店）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

#### b．使用させる商標・商号その他の表示に関する事項

コンビニエンスストア経営について「スリーエフ」の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用をすることが許諾されます。

#### c．加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

当社は、加盟者に対し、開業時在庫品以外の商品の販売をせず、加盟者は当社の推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

#### d．経営の指導に関する事項

##### (a) 加盟に際しての研修

加盟者は、当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

##### (b) 研修の内容

校内研修（フランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法）及び訓練店研修（店舗運営の実務）があります。

##### (c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

当社は、担当者を定期的に（平均週2回）派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させて助言・指導をする他、販売情報等の資料の提供、効果的な標準小売価格の開示、各種仕入援助、広告宣伝、毎月の経営に係る計数等の作成提供を行い、商品仕入等についての与信等を行います。

#### e．加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

当社は、加盟者が経営する店舗の月間売上総利益（月間売上高から、月間売上商品原価（商品の総売上原価から品減り、不良品各原価及び仕入値引金を差引いた純売上原価）を差引いたもの）を基に一定の割合で算出された金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収します。

#### f．契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

##### (a) 契約期間

加盟店として開業した日から向う10年間。

##### (b) 契約の更新の要件及び手続

期間満了に際して、協議し、合意に基づいて行われます。

(2) 株スリーエフ中四国とのエリア・フランチャイズ契約の要旨

a. 契約の相手方

株スリーエフ中四国

b. 契約締結日

平成13年3月14日

c. 契約の名称

スリーエフ・エリア・フランチャイズ加盟基本契約(書)

d. 契約の内容

四国4県(高知県、愛媛県、香川県、徳島県)におけるコンビニエンスストア「スリーエフ」の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾

e. 契約期間

第1号店開業日から向う10年間

f. 契約の条件

当社は、当該契約に基づく営業にかかる同社の月間売上総利益を基に一定の割合で算出された金額を、同社から対価として定期的に徴収します。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態及び資金の流動性についての分析

#### 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、50億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、129億49百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少等によるものであります。

これらの結果、資産の部の合計は前連結会計年度末と比べ3億79百万円増加の180億3百万円となりました。

#### 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、106億73百万円となりました。主な要因は、借入金及び収納代行預り金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、14億85百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

これらの結果、負債の部の合計は前連結会計年度末と比べ8億15百万円増加の121億59百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産は、利益剰余金の減少等により、4億36百万円減少の58億43百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ5億69百万円増加し、16億17百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

個人消費の低迷及び冷夏の影響等のため、既存店の平均日販伸長率94.3%となったこと等により、営業総収入は前期に比べ8.4%減少の264億61百万円となりました。

#### 経常利益

既存店平均日販の減少等による営業総収入の減少等により経常利益は前期に比べ64.7%減少の3億56百万円となりました。

#### 当期純損失

閉店予定店舗の前倒しによる特別損失の増加等により、当期純損失2億83百万円となりました。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、加盟店及び直営店を26店舗開店するなど、総額16億83百万円の投資を実施いたしました。その主なものは、店舗に対する内装投資等が10億円、店舗賃借に伴う保証金及び敷金が3億74百万円、ソフトウェア開発費が3億8百万円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
				建物及び工具器具		土地		リース資産(百万円)	合計(百万円)		
				構築物(百万円)	備品(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)				
本部	横浜市 中区	コンビニエンス ストア事業	事務所	43	1			56	101	313	
その他	伊東市	"	店舗・用 地	95		3.03	1		96		
直営店	(神奈川県) 日本大通店 他47店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	155	0			66	222	(256) 93
	(東京都) エドモント店 他19店	千代田区 他	"	"	132	1			31	164	(118) 45
	(千葉県) 都賀駅前店 他11店	千葉市他	"	"	94				1	95	(62) 27
	(埼玉県) 川口駅西口店 他5店	岩槻市他	"	"	27	0			0	28	(41) 12
本部及び直営店合計				548	3	3.03	1	155	708	(477) 490	
加盟店 への貸 与設備	(神奈川県) 弘明寺店 他249店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	918	2	600.2	402	146	1,470	
	(東京都) 成瀬駅前店 他161店	町田市他	"	"	613	1	327.0	308	107	1,030	
	(千葉県) 千葉小仲台店 他93店	千葉市他	"	"	225	0			56	282	
	(埼玉県) 岩槻仲町店 他53店	岩槻市他	"	"	368	0	697.0	160	74	604	
加盟店合計				2,126	5	1,624.2	871	383	3,388		
合計				2,674	9	1,627.23	872	539	4,096	(477) 490	

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、加盟店は当社所有の貸与有形固定資産について記載いたしました。
- 2 「本部」及び「その他」については、当社の関連当事者である富士シティオ㈱への不動産賃貸に係るものは含まれておりません。
- 3 「その他」の土地の主なものは次のとおりであります。  
静岡県伊東市 1百万円
- 4 従業員数の( )内の数字は、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)及び店舗運営管理委託者数であり、外数で記載しております。



5 上記のほか、次のとおり冷機設備及びPOS設備等のリース物件を保有しております。

	件数	リース契約 期間	年間リース料 (百万円)	直営店契約残高 (百万円)	加盟店契約残高 (百万円)
店舗用販売什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年	732	400	1,197
販売情報管理装置及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5年	474	324	917
合計			1,207	725	2,115

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物	工具器 具備品	合計	
スリーエフ・オンライン(株)	事務所 (横浜市中区)	eビジネス事業	事務所				2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 王子神谷店 他	東京都 北区 他	コンビニエンス ストア事業	店舗新設 (内装)	303		自己資金	平成22.3	平成23.2	店舗新設 40店舗
"	"	"	店舗新設 (販売什器)	543		ファイナ ンスリー ス	"	"	"
提出会社 既存店 各店舗	横浜市 中区 他	"	既存店改装 (内装)	112		自己資金	"	"	"
"	"	"	既存店改装 (販売什器)	136		ファイナ ンスリー ス	"	"	"
提出会社 本部 他	横浜市 中区 他	"	システム改装	108		自己資金	"	"	"

(注) 1 上記以外に、店舗等の敷金・保証金の投資予定額が760百万円あります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 市場第二部	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	7,707,095	7,707,095		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月20日 (注)	700,645	7,707,095	-	1,396	-	1,645

(注) 平成11年4月20日に、平成11年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	10	91	4	5	8,272	8,397	-
所有株式数(単元)	-	5,792	613	30,522	286	15	39,786	77,014	5,695
所有株式数の割合(%)	-	7.52	0.79	39.63	0.37	0.01	51.66	100.0	-

(注) 1. 自己株式131,962株については「個人その他」に1,319単元、「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.06
菊池 淳司	東京都世田谷区	384	4.99
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.11
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.42
(株)スリーエフ	横浜市中区日本大通17	131	1.71
スリーエフ従業員持株会	横浜市中区日本大通17	128	1.66
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	108	1.41
菊池 瑞穂	東京都世田谷区	98	1.28
中居 勝利	東京都世田谷区	94	1.22
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	89	1.16
計	-	4,320	56.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,569,500	75,695	-
単元未満株式	普通株式 5,695	-	-
発行済株式総数	7,707,095	-	-
総株主の議決権	-	75,695	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)スリーエフ	横浜市中区日本大通17	131,900	-	131,900	1.71
計	-	131,900	-	131,900	1.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月16日)での決議状況 (取得期間平成20年10月17日~平成21年9月30日)	300,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	75,600	46,316
当事業年度における取得自己株式	40,800	24,628
残存決議株式の総数及び価額の総額	183,600	129,055
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.20	64.53
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	61.20	64.53

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	184
当期間における取得自己株式	34	19

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	131,962		131,996	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

一昨年来の100年に一度といわれる経済環境に加え、天候不順などの影響等による当期の経営状況および今後の当社を取り巻く経営環境が、引き続き厳しい状況で推移すると予測されることから、基本方針に従い、当期末の配当金につきましては、1株につき6円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間12円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当および期末配当の年2回の配当を行っていくことを基本的な方針としております。また、配当に関する事項の決定は、当社定款の規定により、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議により行うこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当にかかる取締役会決議年月日、配当金の総額および一株当たりの配当額は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	一株当たりの配当額
平成21年10月1日 取締役会決議	45百万円	6円
平成22年4月15日 取締役会決議	45百万円	6円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,330	1,094	905	766	725
最低(円)	881	800	681	481	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	679	621	619	602	578	577
最低(円)	615	592	599	571	560	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中居 勝利	昭和38年 4月18日生	昭和61年4月 三井信託銀行(株)入行 平成11年4月 当社入社 平成12年1月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役企画室長 平成14年2月 当社取締役開発本部長兼企画室長 平成14年4月 当社常務取締役商品本部長 平成14年8月 当社専務取締役商品本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	94
取締役	商品本部長	濃沼 守	昭和29年 11月19日生	昭和52年4月 富士殖産(株)(現 富士シテイオ(株))入 社 昭和59年6月 当社入社 平成7年3月 当社情報システム部長 平成13年5月 当社取締役システム本部長 平成14年2月 当社取締役業態改革推進部長 平成15年9月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)4	15
取締役	業務室長	海老沢 克恭	昭和35年 8月28日生	昭和63年2月 当社入社 平成8年3月 当社経理部長 平成12年10月 スリーエフ・オンライン(株)監査役(現 任) 平成15年3月 当社業務室長兼企画室長 平成15年5月 当社取締役業務室長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役業務室長 平成17年9月 当社取締役企画室長 平成19年3月 当社取締役業務室長(現任)	(注)4	9
取締役	第二リージョン 長	伊藤 正	昭和34年 1月19日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年4月 当社商品本部第三商品部長 平成13年3月 当社戦略本部 e - ビジネス事業部長 平成16年5月 当社取締役マーケティング部長 平成17年2月 当社取締役商品本部副本部長兼マー ケティング部長 平成17年5月 スリーエフ・オンライン(株)代表取締 役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役商品本部副本部長 平成18年7月 タウンネットワークサービス(株)取締 役(現任) 平成19年3月 当社取締役リテール推進本部長 平成20年3月 当社取締役リテール推進本部長 兼リテール推進部長 平成21年3月 当社取締役リテール推進本部長 兼第二リージョン長 兼リテール推進部長 平成21年9月 当社取締役第二リージョン長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一リージョン長	坂本 力	昭和24年 8月26日生	平成13年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発本部長 平成15年2月 当社人材開発室長 平成17年5月 当社取締役人材本部長兼人材開発部長 平成18年6月 当社取締役人材開発室長 平成19年3月 当社取締役FC推進本部長 平成20年3月 当社取締役第二リージョン長 平成21年3月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役ヒューマンリソース推進室長 平成22年3月 当社取締役第一リージョン長(現任)	(注)4	5
取締役	商品本部 副本部長	山岸 芳樹	昭和32年 12月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社第一商品部長 平成15年2月 当社商品本部副本部長兼第一商品部長 平成16年9月 当社執行役員商品本部副本部長兼第一商品部長 平成17年7月 当社執行役員商品本部副本部長兼FF商品部長兼業態改革推進部長 平成18年3月 当社執行役員商品本部副本部長兼FF商品部長 平成18年5月 当社取締役商品本部副本部長兼FF商品部長 平成18年6月 当社取締役商品本部副本部長兼FF・FD商品部長 平成20年3月 当社取締役商品本部副本部長兼FF商品部長 平成22年1月 当社取締役商品本部副本部長(現任)	(注)4	5
取締役	第三リージョン 長兼千葉開発部 長	若松 義一	昭和26年 10月10日生	平成13年10月 当社入社 平成13年12月 当社開発業務部長 平成15年2月 当社第三店舗開発部長 平成17年4月 当社執行役員第三店舗開発部長 平成17年6月 当社執行役員第二店舗開発部長 平成18年3月 当社執行役員開発本部長兼千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年5月 当社取締役開発本部長兼千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年6月 当社取締役第三営業グループ長兼第三開発部長 平成19年3月 当社取締役第三営業本部長兼第三開発部長(現任) 平成20年3月 当社取締役第三リージョン長兼開発業務本部長 平成21年3月 当社取締役第三リージョン長 平成21年9月 当社取締役第三リージョン長兼千葉開発部長(現任)	(注)4	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊池 淳司	昭和34年 5月5日生	平成3年10月 (有)ジェイエムケイ瑞穂(現株)JMK瑞穂)設立 同社代表取締役社長(現任) 平成6年4月 富士シテイオ株取締役就任 平成7年2月 当社取締役(現任) 富士殖産株代表取締役社長(現任) 平成9年2月 富士シテイオ株代表取締役常務 平成12年4月 富士シテイオ株代表取締役副社長 平成13年3月 富士シテイオ株代表取締役社長(現任) 平成14年5月 スリーエフ・オンライン株取締役(現任)	(注)4	384
取締役		岡田 明	昭和17年 12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行株入行 平成4年6月 同行取締役審査部長 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株専務取締役 平成12年6月 同行取締役副社長 平成13年6月 三信振興株取締役社長 平成16年6月 新日本管財株代表取締役社長(現任) 平成19年8月 株オオバ社外取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		柳川 巖	昭和21年 10月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年7月 当社神奈川西開発部長 平成12年3月 当社オーナー相談室長 平成19年3月 当社顧問 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		吉村 勝	昭和19年 3月13日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 横須賀税務署副所長 平成14年7月 鯉沢税務署長 平成15年8月 吉村税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)6	18
監査役		玉澤 健児	昭和24年 11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 公認会計士登録 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設(現任) 平成18年5月 富士シテイオ株社外監査役(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						553

- (注) 1. 取締役岡田明は、社外取締役であります。
2. 監査役吉村勝、玉澤健児は、社外監査役であります。
  3. 取締役菊池淳司は、代表取締役社長中居勝利の義兄であります。
  4. 取締役の任期は、平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
  5. 監査役柳川巖の任期は、平成20年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
  6. 監査役吉村勝の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
  7. 監査役玉澤健児の任期は、平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結から平成24年2月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、継続的に企業価値を向上させていくためにも、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っております。特に、「加盟店第一主義」の方針のもと、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開していく上で、加盟店との間には公平性、透明性に基づく相互信頼の関係が重要となることから、コーポレート・ガバナンスの強化について良い影響を与えております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに当社代表取締役が出席しての決算説明会などを継続的に実施しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

##### ロ 会社の機関の内容および内部統制システム・コンプライアンス推進体制等の状況

取締役会は毎月1回を定例に開催しており、1名の社外取締役を含む9名の取締役（当事業年度末現在）による機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

監査役員数は4名（うち社外監査役3名）で1名の常勤監査役で構成されております（当事業年度末現在）。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議に参加しております。加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等を行うことで、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、当社と社外監査役の間には、記載すべき利害関係はありません。

また、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（4名）が設置されており、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談のための外部窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。加えて、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営と日常業務のリスク管理についてアドバイスを受ける体制としております。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

##### ハ 取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は15名以内とされております。

## 二 取締役の選解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

## ホ 剰余金の配当等の決議機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、当社定款の規定により、剰余金の配当等に関する事項の決定は、株主総会の決議にはならず、取締役会の決議により行うこととしております。

## ヘ 自己株式取得の決議機関

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、当社定款の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することが出来ることとしております。

## ト 取締役の責任免除の決議機関

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来ることとしております。

## チ 株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

## 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムを整備しております。その内容は、以下の通りです。

### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書については、文書管理規程等の社内規定に基づき保存および管理を行っている。

### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等にかかるリスクの管理については、それぞれの対応部署にて規則・ガイドラインを定めるものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表取締役に報告し、代表取締役は速やかに対応責任者を定める。
- ・内部監査室の内部監査により法令および定款違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれらがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役および常勤監査役へ通報する。

### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っている。

- ・取締役会とは別に経営会議を毎月開催し、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、業務執行に関する基本事項および重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っている。
  - ・取締役についてはその経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるように任期を1年としている。
  - ・取締役の業務執行については、取締役会規程に定められている事項とその付議基準および決裁権限基準に該当する事項はすべて取締役会に付議し、日常の職務執行については、組織規程および職務権限分掌等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの責任者がその権限により業務を遂行している。
- 二 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・法令・定款の遵守をコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルにより徹底させる。
  - ・内部通報規程に基づき、社内・社外の窓口としてのコンプライアンス担当部門および社外通報機関「企業倫理ホットライン」を活用することで、法令および定款違反等による不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働および風評リスク対策を進めている。
  - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、警察および顧問弁護士と連携し、断固とした姿勢で臨み、関係を一切遮断する。
- ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程に基づき、連結対象子会社に対する適切な経営管理を行っている。また、連結対象子会社に対しては監査役が定期的に監査を実施している。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する条項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は職務を補助すべき監査役スタッフについては必要に応じて適宜選任するものとし、監査役スタッフは監査役会の指揮命令の下で職務を遂行する。また、監査役スタッフの選任、異動および人事考課については監査役会の意見を聴取し、これを尊重するものとする。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会規程および監査役監査基準に従い、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときおよびその他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役会に報告および情報提供を行っている。
- チ その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・常勤監査役は、取締役会および経営会議の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めている。
  - ・社外監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役と同様に稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めている。
  - ・社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制としている。

## 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下の通りです。

取締役 9名 61百万円(うち社外1名 4百万円)

監査役 4名 18百万円(うち社外3名 12百万円)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役6名の使用人分給与相当額68百万円は含まれておりません。

## 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下の通りです。

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員  
業務執行社員 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 澤 田 修 一

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 9名

## 会計監査人との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			23	
連結子会社			-	
計			23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,918
加盟店貸勘定	1,262	1,243
たな卸資産	408	-
商品	-	378
貯蔵品	-	6
繰延税金資産	218	370
前払費用	463	453
未収入金	451	444
その他	230	252
貸倒引当金	6	14
流動資産合計	4,377	5,053
固定資産		
有形固定資産		
自所有有形固定資産		
建物及び構築物	1,210	1,132
減価償却累計額	621	584
建物及び構築物（純額）	589	548
車両運搬具	7	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具（純額）	3	-
器具及び備品	28	25
減価償却累計額	22	21
器具及び備品（純額）	6	3
土地	56	1
リース資産	-	172
減価償却累計額	-	17
リース資産（純額）	-	155
建設仮勘定	26	-
自所有有形固定資産合計	681	708
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	6,372	6,182
減価償却累計額	3,986	4,055
建物及び構築物（純額）	2,385	2,126
器具及び備品	53	50
減価償却累計額	46	45
器具及び備品（純額）	6	5
土地	871	871
リース資産	-	426
減価償却累計額	-	42
リース資産（純額）	-	383
貸与有形固定資産合計	3,264	3,388
有形固定資産合計	3,946	4,096

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31	23
ソフトウェア	1,650	1,336
その他	60	60
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,742</b>	<b>1,420</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	115	110
長期前払費用	8	9
敷金及び保証金	7,253	7,118
繰延税金資産	164	169
その他	39	66
貸倒引当金	23	43
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,558</b>	<b>7,431</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,246</b>	<b>12,949</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,624</b>	<b>18,003</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	825	672
加盟店買掛金	<sup>2</sup> 4,181	<sup>2</sup> 4,029
加盟店借勘定	<sup>1</sup> 23	<sup>1</sup> 17
短期借入金	-	1,120
1年内返済予定の長期借入金	521	521
リース債務	-	104
未払金	892	911
加盟店未払金	<sup>3</sup> 94	<sup>3</sup> 69
未払法人税等	64	40
未払消費税等	104	4
預り金	2,749	2,975
賞与引当金	294	182
その他	37	23
<b>流動負債合計</b>	<b>9,791</b>	<b>10,673</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	731	210
リース債務	-	469
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	<sup>4</sup> 783	<sup>4</sup> 773
その他	10	6
<b>固定負債合計</b>	<b>1,552</b>	<b>1,485</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,343</b>	<b>12,159</b>

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	3,146	2,734
自己株式	61	86
株主資本合計	6,126	5,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	8
評価・換算差額等合計	11	8
少数株主持分	142	145
純資産合計	6,280	5,843
負債純資産合計	17,624	18,003

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	12,663	11,707
その他の営業収入	1 708	1 661
営業収入合計	13,372	12,369
売上高		
売上高	2 15,524	2 14,091
売上高合計	15,524	14,091
営業総収入合計	28,896	26,461
売上原価	2 11,584	2 10,494
売上総利益	2 3,940	2 3,596
営業総利益	17,312	15,966
販売費及び一般管理費		
販売手数料	270	377
広告宣伝費	689	536
容器包装費	37	30
役員報酬	82	79
従業員給料及び賞与	2,677	2,600
雑給	1,480	1,369
賞与引当金繰入額	294	182
退職給付費用	69	70
法定福利及び厚生費	399	378
水道光熱費	1,237	1,127
消耗品費	174	162
修繕費	97	85
支払手数料	767	726
減価償却費	1,035	1,056
賃借料	4,477	4,562
リース料	1,436	1,339
貸倒引当金繰入額	13	30
その他	1,141	996
販売費及び一般管理費合計	16,383	15,713
営業利益	929	253

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 46	3 77
解約精算金	13	18
営業補償金	1	-
導入負担金	40	19
協賛金収入	-	15
その他	7	5
営業外収益合計	110	135
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	26
減価償却費	3	3
その他	0	2
営業外費用合計	30	32
経常利益	1,009	356
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 6	4 0
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	6	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 35	-
固定資産除却損	6 207	6 254
リース解約損	30	8
賃貸借契約解約損	93	246
減損損失	8 112	8 219
その他	7 29	7 29
特別損失合計	507	759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	507	402
法人税、住民税及び事業税	136	31
法人税等調整額	102	155
法人税等合計	238	124
少数株主利益	4	4
当期純利益又は当期純損失( )	264	283

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,396	1,396
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,645	1,645
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,051	3,146
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失( )	264	283
当期変動額合計	94	412
当期末残高	3,146	2,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	61
当期変動額		
自己株式の取得	46	24
当期変動額合計	46	24
当期末残高	61	86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,078	6,126
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失( )	264	283
自己株式の取得	46	24
当期変動額合計	48	437
当期末残高	6,126	5,689

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	11	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	11	8
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	140	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	142	145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,237	6,280
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失（ ）	264	283
自己株式の取得	46	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	43	436
当期末残高	6,280	5,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	507	402
減価償却費	1,035	1,060
減損損失	112	219
差入保証金償却額	6	4
のれん償却額	7	7
固定資産売却損益( は益)	35	0
固定資産除却損	206	254
リース解約損	30	8
賃貸借契約解約損	93	246
投資有価証券評価損益( は益)	1	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	28
受取利息及び受取配当金	47	78
支払利息	26	26
加盟店貸勘定の増減額( は増加)	437	18
未収入金の増減額( は増加)	6	43
たな卸資産の増減額( は増加)	58	23
前払費用の増減額( は増加)	12	10
その他の流動資産の増減額( は増加)	60	21
仕入債務の増減額( は減少)	313	305
未払金の増減額( は減少)	78	79
預り金の増減額( は減少)	220	224
未払消費税等の増減額( は減少)	-	99
その他の流動負債の増減額( は減少)	12	132
その他	3	-
小計	1,691	971
利息及び配当金の受取額	47	78
利息の支払額	26	26
法人税等の支払額	164	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547	969



	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	301
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	478	399
有形固定資産の売却による収入	46	44
敷金及び保証金の差入による支出	414	370
敷金及び保証金の回収による収入	461	440
無形固定資産の取得による支出	320	315
投資有価証券の取得による支出	50	-
その他	262	187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,018</b>	<b>788</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,120
長期借入金の返済による支出	676	521
リース債務の返済による支出	-	55
自己株式の取得による支出	46	24
配当金の支払額	169	129
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>894</b>	<b>388</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>364</b>	<b>569</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,412	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,047	1,617

**【継続企業の前提に関する重要な事項】**

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファーストフードは最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等額償却</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ404百万円、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度までは、「未払金の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増減額」は38百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p> <p>3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p> <p>4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。</p> <p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,200百万円	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	1,120百万円	差引額	6,079百万円
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,200百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	1,120百万円												
差引額	6,079百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																														
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p> <p>3 受取利息46百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table> <p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ATM終了切替対応費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	328百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	226百万円	計	708百万円	買掛金修正益	6百万円	土地	31百万円	建物及び構築物	3百万円	計	35百万円	建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	115百万円	計	207百万円	ATM終了切替対応費用	17百万円	その他	11百万円	計	29百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息77百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table> <p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	306百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	8百万円	その他	216百万円	計	661百万円	買掛金修正益	0百万円	建物及び構築物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円
事務代行収入	328百万円																																																														
新商品登録収入	143百万円																																																														
広告料収入	10百万円																																																														
その他	226百万円																																																														
計	708百万円																																																														
買掛金修正益	6百万円																																																														
土地	31百万円																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																														
計	35百万円																																																														
建物及び構築物	90百万円																																																														
器具及び備品	1百万円																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																														
撤去費用	115百万円																																																														
計	207百万円																																																														
ATM終了切替対応費用	17百万円																																																														
その他	11百万円																																																														
計	29百万円																																																														
事務代行収入	306百万円																																																														
新商品登録収入	130百万円																																																														
広告料収入	8百万円																																																														
その他	216百万円																																																														
計	661百万円																																																														
買掛金修正益	0百万円																																																														
建物及び構築物	8百万円																																																														
器具及び備品	0百万円																																																														
ソフトウェア	101百万円																																																														
撤去費用	144百万円																																																														
計	254百万円																																																														
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																																																														
その他	20百万円																																																														
計	29百万円																																																														



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112																												
建物及び構築物	95百万円																														
器具及び備品	0百万円																														
リース資産	5百万円																														
その他	10百万円																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219																												
建物及び構築物	182百万円																														
器具及び備品	2百万円																														
リース資産	34百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095			7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,924	75,938		90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095			7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,862	41,100		131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,348百万円	現金及び預金勘定 1,918百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 300百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 301百万円
現金及び現金同等物 1,047百万円	現金及び現金同等物 1,617百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗用販売什器、販売情報管理装置及び事務機器 (工具器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理事項に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,052百万円	取得価額相当額 1,695百万円
減価償却累計額相当額 1,055百万円	減価償却累計額相当額 1,031百万円
減損損失累計額相当額 28百万円	減損損失累計額相当額 52百万円
期末残高相当額 968百万円	期末残高相当額 610百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,547百万円	取得価額相当額 3,932百万円
減価償却累計額相当額 1,837百万円	減価償却累計額相当額 2,013百万円
減損損失累計額相当額 24百万円	減損損失累計額相当額 12百万円
期末残高相当額 2,685百万円	期末残高相当額 1,906百万円
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
一年内 380百万円	一年内 317百万円
一年超 716百万円	一年超 408百万円
計 1,096百万円	計 725百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 831百万円	一年内 727百万円
一年超 2,142百万円	一年超 1,387百万円
計 2,973百万円	計 2,115百万円
リース資産減損勘定期末残高 10百万円	リース資産減損勘定期末残高 6百万円

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	1,390百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	1,265百万円	支払利息相当額	115百万円	減損損失	5百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,207百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	1,093百万円	支払利息相当額	95百万円	減損損失	6百万円
支払リース料	1,390百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																				
減価償却費相当額	1,265百万円																				
支払利息相当額	115百万円																				
減損損失	5百万円																				
支払リース料	1,207百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																				
減価償却費相当額	1,093百万円																				
支払利息相当額	95百万円																				
減損損失	6百万円																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34	53	19	32	47	15
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	34	53	19	32	47	15
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	5	4	0	7	6	1
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	5	4	0	7	6	1
	合計	39	58	19	39	54	14

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	56	56

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>218百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 390百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>382百万円</td></tr> </table>	未払事業税	10百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	26百万円	固定資産除却損	19百万円	退店工事費用	5百万円	賃貸借契約解約損	6百万円	その他	24百万円	小計	218百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	21百万円	長期前払費用	7百万円	減損損失	145百万円	その他	8百万円	小計	193百万円	評価性引当額	21百万円	計	172百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	小計	7百万円	繰延税金負債合計	7百万円	繰延税金資産の純額	382百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>370百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>175百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 546百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>540百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	74百万円	リース解約未払金	31百万円	退店工事費用	14百万円	賃貸借契約解約損	61百万円	繰越欠損金	159百万円	その他	16百万円	小計	370百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	27百万円	長期前払費用	4百万円	減損損失	119百万円	その他	44百万円	小計	206百万円	評価性引当額	31百万円	計	175百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	小計	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	540百万円
未払事業税	10百万円																																																																																				
未払事業所税	4百万円																																																																																				
賞与引当金	119百万円																																																																																				
リース解約未払金	26百万円																																																																																				
固定資産除却損	19百万円																																																																																				
退店工事費用	5百万円																																																																																				
賃貸借契約解約損	6百万円																																																																																				
その他	24百万円																																																																																				
小計	218百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																				
貸倒引当金	21百万円																																																																																				
長期前払費用	7百万円																																																																																				
減損損失	145百万円																																																																																				
その他	8百万円																																																																																				
小計	193百万円																																																																																				
評価性引当額	21百万円																																																																																				
計	172百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																				
小計	7百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	7百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	382百万円																																																																																				
未払事業税	9百万円																																																																																				
未払事業所税	4百万円																																																																																				
賞与引当金	74百万円																																																																																				
リース解約未払金	31百万円																																																																																				
退店工事費用	14百万円																																																																																				
賃貸借契約解約損	61百万円																																																																																				
繰越欠損金	159百万円																																																																																				
その他	16百万円																																																																																				
小計	370百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																				
貸倒引当金	27百万円																																																																																				
長期前払費用	4百万円																																																																																				
減損損失	119百万円																																																																																				
その他	44百万円																																																																																				
小計	206百万円																																																																																				
評価性引当額	31百万円																																																																																				
計	175百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																				
小計	5百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	540百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	5.9%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.9%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
住民税均等割等	5.9%																																																																																				
評価性引当額の増減	0.9%																																																																																				
その他	1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
住民税均等割等	6.9%																																																																																				
評価性引当額の増減	2.5%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																				



(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円	退職給付費用	69	計	69	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	70百万円	退職給付費用	70	計	70
確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円												
退職給付費用	69												
計	69												
確定拠出年金への掛金拠出額	70百万円												
退職給付費用	70												
計	70												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂(当 社代表 取締役 社長の 義父)				(被所有) 直接 1.20%			顧問料	12		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ 株	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2		業務委託料	13	未払金	0
								諸経費	1	未払金	
								保証金		預り 保証金	9
								不動産 賃貸 不動産受取 賃料	25	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	16		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	清掃業 務	諸経費	3		
								直営店清掃 費用	15	未払金	1
								加盟店清掃 費用	65	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	株フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用の 支払等	11	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ株)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は311店舗であります。

(株フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	菊池瑞穂(当社代表取締役社長の義父)				(被所有) 直接 1.20		顧問料	12		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シテイオ(株)	横浜市中区	100	食料品スーパー事業	なし	不動産賃貸等役員の兼任	業務委託料 諸経費 不動産受取賃料	11 0 24	未払金 預り保証金 前受収益	0 9 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都世田谷区	10	損害保険代理業	なし	保険代理業役員の兼任	損害保険料等の支払	16		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジアート	横浜市中区	100	建設設備工事業 店舗保守管理業	なし	清掃業務等役員の兼任	諸経費 直営店清掃費用 加盟店清掃費用	4 19 84	未払金 加盟店未払金	1 6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジツアーインターナショナル	横浜市中区	100	一般旅行業	なし	旅行業務	旅行費用の支払等	10	未払金	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シテイオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株)荏原屋

第三者と同一の条件による取引であります。

(株)フジアート

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は387店舗であります。

(株)フジツアーインターナショナル

第三者と同一の条件による取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	805.91円	1株当たり純資産額	752.20円
1株当たり当期純利益金額	34.43円	1株当たり当期純損失金額	37.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	264	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	264	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,671	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,120	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	521	521	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務		104	2.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	731	210	1.68	平成23年7月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		469	2.92	平成25年3月30日～ 平成28年2月27日
その他有利子負債				
合計	1,253	2,425		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	210			
リース債務	105	108	110	104

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月31日 至平成22年2月28日
営業総収入 (百万円)	6,671	7,135	6,577	6,077
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失額( ) (百万円)	217	368	32	587
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	143	207	10	356
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	18.94	27.33	1.34	47.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,028	1,589
加盟店貸勘定	1,262	1,243
商品	404	378
貯蔵品	4	6
前払費用	463	453
繰延税金資産	216	370
未収入金	450	444
立替金	212	234
その他	18	17
貸倒引当金	6	14
流動資産合計	4,055	4,723
固定資産		
有形固定資産		
自保有形固定資産		
建物	1,179	1,100
減価償却累計額	601	562
建物（純額）	578	538
構築物	30	32
減価償却累計額	19	22
構築物（純額）	11	9
車両運搬具	7	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具（純額）	3	-
器具及び備品	28	25
減価償却累計額	22	21
器具及び備品（純額）	6	3
土地	56	1
リース資産	-	172
減価償却累計額	-	17
リース資産（純額）	-	155
建設仮勘定	26	-
自保有形固定資産合計	681	708
貸与有形固定資産		
建物	5,885	5,715
減価償却累計額	3,655	3,711
建物（純額）	2,230	2,003
構築物	486	466
減価償却累計額	331	343
構築物（純額）	155	122
器具及び備品	53	50
減価償却累計額	46	45
器具及び備品（純額）	6	5
土地	871	871

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
リース資産	-	426
減価償却累計額	-	42
リース資産（純額）	-	383
貸与有形固定資産合計	3,264	3,388
有形固定資産合計	3,946	4,096
無形固定資産		
のれん	31	23
ソフトウェア	1,648	1,336
その他	60	60
無形固定資産合計	1,739	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	115	110
関係会社株式	110	110
出資金	0	0
長期前払費用	8	9
繰延税金資産	164	169
敷金及び保証金	7,253	7,118
その他	39	66
貸倒引当金	23	43
投資その他の資産合計	7,668	7,541
固定資産合計	13,354	13,059
資産合計	17,410	17,783

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	825	672
加盟店買掛金	2 4,181	2 4,029
加盟店借勘定	1 23	1 17
短期借入金	-	1,120
1年内返済予定の長期借入金	521	521
リース債務	-	104
未払金	892	911
加盟店未払金	3 94	3 69
未払法人税等	61	37
未払消費税等	103	4
預り金	2,749	2,975
賞与引当金	293	181
その他	36	23
流動負債合計	9,784	10,667
固定負債		
長期借入金	731	210
リース債務	-	469
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	4 783	4 773
その他	10	6
固定負債合計	1,552	1,485
負債合計	11,336	12,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金	1,645	1,645
資本剰余金合計	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700	2,700
繰越利益剰余金	290	125
利益剰余金合計	3,081	2,665
自己株式	61	86
株主資本合計	6,062	5,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	8
評価・換算差額等合計	11	8
純資産合計	6,073	5,629
負債純資産合計	17,410	17,783



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	12,663	11,707
その他の営業収入	1 701	1 657
営業収入合計	13,365	12,365
売上高		
売上高	2 15,524	2 14,091
売上高合計	15,524	14,091
営業総収入合計	28,889	26,457
売上原価		
商品期首たな卸高	461	404
当期商品仕入高	11,527	10,468
合計	11,988	10,873
商品期末たな卸高	404	378
売上原価合計	2 11,584	2 10,494
売上総利益	2 3,940	2 3,596
営業総利益	17,305	15,962
販売費及び一般管理費		
販売手数料	265	373
広告宣伝費	688	536
容器包装費	37	30
役員報酬	82	79
従業員給料及び賞与	2,666	2,589
雑給	1,480	1,369
賞与引当金繰入額	293	181
退職給付費用	69	70
法定福利及び厚生費	397	377
水道光熱費	1,237	1,127
消耗品費	174	162
修繕費	97	85
支払手数料	801	757
減価償却費	1,032	1,054
賃借料	4,477	4,562
リース料	1,436	1,339
貸倒引当金繰入額	13	30
その他	1,140	995
販売費及び一般管理費合計	16,391	15,724
営業利益	914	237

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 45	3 75
受取配当金	3	2
解約精算金	13	18
営業補償金	1	-
導入負担金	40	19
協賛金収入	-	15
雑収入	6	4
<b>営業外収益合計</b>	<b>110</b>	<b>135</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	26
減価償却費	3	3
雑損失	0	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>30</b>	<b>32</b>
<b>経常利益</b>	<b>994</b>	<b>341</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 6	4 0
固定資産売却益	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>6</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 35	-
固定資産除却損	6 207	6 254
リース解約損	30	8
賃貸借契約解約損	93	246
減損損失	8 112	8 219
その他	7 29	7 29
<b>特別損失合計</b>	<b>507</b>	<b>759</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>493</b>	<b>417</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>129</b>	<b>24</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>102</b>	<b>155</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>232</b>	<b>130</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>260</b>	<b>286</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,396	1,396
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,645	1,645
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,645	1,645
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91	91
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	198	290
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失( )	260	286
当期変動額合計	91	416
当期末残高	290	125
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,990	3,081
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失( )	260	286
当期変動額合計	91	416
当期末残高	3,081	2,665

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	61
当期変動額		
自己株式の取得	46	24
当期変動額合計	46	24
当期末残高	61	86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,017	6,062
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失( )	260	286
自己株式の取得	46	24
当期変動額合計	45	440
当期末残高	6,062	5,621
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	11	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	11	8
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,036	6,073
当期変動額		
剰余金の配当	169	129
当期純利益又は当期純損失( )	260	286
自己株式の取得	46	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2
当期変動額合計	37	443
当期末残高	6,073	5,629

**【継続企業の前提に関する重要な事項】**

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファストフードは最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 器具及び備品 5～8年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)												
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p> <p>3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p> <p>4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,200百万円	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	1,120百万円	差引額	6,079百万円
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,200百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	1,120百万円												
差引額	6,079百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開店準備金収入</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> </table> <p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p> <p>3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金修正益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ATM終了切替対応費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	事務代行収入	328百万円	開店準備金収入	6百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	213百万円	計	701百万円	買掛金修正益	6百万円	土地	31百万円	建物	3百万円	計	35百万円	建物	86百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	115百万円	計	207百万円	ATM終了切替対応費用	17百万円	その他	11百万円	計	29百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開店準備金収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息75百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金修正益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table> <p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">衛生アンテナ撤去費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	事務代行収入	306百万円	開店準備金収入	14百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	5百万円	その他	201百万円	計	657百万円	買掛金修正益	0百万円	建物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円
事務代行収入	328百万円																																																																				
開店準備金収入	6百万円																																																																				
新商品登録収入	143百万円																																																																				
広告料収入	10百万円																																																																				
その他	213百万円																																																																				
計	701百万円																																																																				
買掛金修正益	6百万円																																																																				
土地	31百万円																																																																				
建物	3百万円																																																																				
計	35百万円																																																																				
建物	86百万円																																																																				
構築物	3百万円																																																																				
器具及び備品	1百万円																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																				
撤去費用	115百万円																																																																				
計	207百万円																																																																				
ATM終了切替対応費用	17百万円																																																																				
その他	11百万円																																																																				
計	29百万円																																																																				
事務代行収入	306百万円																																																																				
開店準備金収入	14百万円																																																																				
新商品登録収入	130百万円																																																																				
広告料収入	5百万円																																																																				
その他	201百万円																																																																				
計	657百万円																																																																				
買掛金修正益	0百万円																																																																				
建物	8百万円																																																																				
器具及び備品	0百万円																																																																				
ソフトウェア	101百万円																																																																				
撤去費用	144百万円																																																																				
計	254百万円																																																																				
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																																																																				
その他	20百万円																																																																				
計	29百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																														
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112																												
建物及び構築物	95百万円																														
器具及び備品	0百万円																														
リース資産	5百万円																														
その他	10百万円																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219																												
建物及び構築物	182百万円																														
器具及び備品	2百万円																														
リース資産	34百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924	75,938		90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

当事業年度(自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,862	41,100		131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗用販売什器、販売情報管理装置及び事務機器 (工具器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,052百万円	取得価額相当額 1,695百万円
減価償却累計額相当額 1,055百万円	減価償却累計額相当額 1,031百万円
減損損失累計額相当額 28百万円	減損損失累計額相当額 52百万円
期末残高相当額 968百万円	期末残高相当額 610百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,547百万円	取得価額相当額 3,932百万円
減価償却累計額相当額 1,837百万円	減価償却累計額相当額 2,013百万円
減損損失累計額相当額 24百万円	減損損失累計額相当額 12百万円
期末残高相当額 2,685百万円	期末残高相当額 1,906百万円
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 380百万円	一年内 317百万円
一年超 716百万円	一年超 408百万円
計 1,096百万円	計 725百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 831百万円	一年内 727百万円
一年超 2,142百万円	一年超 1,387百万円
計 2,973百万円	計 2,115百万円
リース資産減損勘定期末残高 10百万円	リース資産減損勘定期末残高 6百万円

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,390百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 12百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,265百万円</p> <p>支払利息相当額 115百万円</p> <p>減損損失 5百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,207百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 10百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,093百万円</p> <p>支払利息相当額 95百万円</p> <p>減損損失 6百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 389百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 7百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 381百万円</p>	未払事業税	10百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	26百万円	固定資産除却損	19百万円	退店工事費用	5百万円	賃貸借契約解約損	6百万円	その他	24百万円	小計	216百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	21百万円	長期前払費用	7百万円	減損損失	145百万円	その他	8百万円	小計	193百万円	評価性引当額	21百万円	計	172百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	小計	7百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 545百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 5百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 539百万円</p>	未払事業税	9百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	73百万円	リース解約未払金	31百万円	退店工事費用	14百万円	賃貸借契約解約損	61百万円	繰越欠損金	159百万円	その他	16百万円	小計	370百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	27百万円	長期前払費用	4百万円	減損損失	119百万円	その他	44百万円	小計	206百万円	評価性引当額	31百万円	計	175百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	小計	5百万円
未払事業税	10百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	119百万円																																																																												
リース解約未払金	26百万円																																																																												
固定資産除却損	19百万円																																																																												
退店工事費用	5百万円																																																																												
賃貸借契約解約損	6百万円																																																																												
その他	24百万円																																																																												
小計	216百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																												
貸倒引当金	21百万円																																																																												
長期前払費用	7百万円																																																																												
減損損失	145百万円																																																																												
その他	8百万円																																																																												
小計	193百万円																																																																												
評価性引当額	21百万円																																																																												
計	172百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																												
小計	7百万円																																																																												
未払事業税	9百万円																																																																												
未払事業所税	4百万円																																																																												
賞与引当金	73百万円																																																																												
リース解約未払金	31百万円																																																																												
退店工事費用	14百万円																																																																												
賃貸借契約解約損	61百万円																																																																												
繰越欠損金	159百万円																																																																												
その他	16百万円																																																																												
小計	370百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																												
貸倒引当金	27百万円																																																																												
長期前払費用	4百万円																																																																												
減損損失	119百万円																																																																												
その他	44百万円																																																																												
小計	206百万円																																																																												
評価性引当額	31百万円																																																																												
計	175百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																												
小計	5百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.5%	評価性引当額の増減	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
情報通信機器取得に係る特別控除	2.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割等	6.0%																																																																												
評価性引当額の増減	1.0%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割等	6.5%																																																																												
評価性引当額の増減	2.4%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 797.45円	1株当たり純資産額 743.20円
1株当たり当期純利益金額 34.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 37.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	260	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	260	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,671	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	タウンネットワークサービス(株) 第2種優先株式	50
		日東ベスト(株)	41
		(株)イーネット	6
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4
		(株)横浜銀行	4
		大正製薬(株)	1
		(株)みずほフィナンシャルグループ	0
		小計	110
計		78,301	110



【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,179	390	469 (77)	1,100	562	84	538
構築物	30	13	12 (3)	32	22	2	9
車両運搬具	7		7			0	
器具及び備品	28	2	6 (2)	25	21	1	3
土地	56		55	1			1
建設仮勘定	26	8	35				
リース資産		172	0	172	17	17	155
有形固定資産計	1,329	587	585 (83)	1,331	623	106	708
無形固定資産							
のれん	39			39	16	7	23
ソフトウェア	2,644	308	839	2,114	777	518	1,336
電話加入権	60			60			60
無形固定資産計	2,744	308	839	2,214	793	526	1,420
長期前払費用	27	7	12	21	11	5	9

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	8件	79百万円
	貸与資産からの区分変更	19件	310百万円
ソフトウェア	システム開発費	23件	308百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	7件	288百万円
	貸与資産への区分変更	16件	181百万円
ソフトウェア	利用可能期間終了による減少	57件	169百万円
	システム切替による除却	59件	669百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

(b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,885	489	659 (96)	5,715	3,711	355	2,003
構築物	486	9	29 (4)	466	343	33	122
器具及び備品	53	2	4 (0)	50	45	2	5
土地	871			871			871
リース資産		426		426	42	42	383
有形固定資産計	7,297	927	694 (101)	7,531	4,143	433	3,388

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	31件	308百万円
	自社資産からの区分変更	16件	181百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	17件	349百万円
	自社資産への区分変更	19件	310百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	30	1		58
賞与引当金	293	181	293		181
役員退職慰労引当金	26				26

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載されているとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	69
預金	
当座預金	14
普通預金	1,504
別段預金	0
小計	1,520
合計	1,589

b 加盟店貸勘定

品目	金額(百万円)
綾瀬上土棚店	14
鎌倉台店	13
神奈川三枚町店	13
相模大野銀座通り店	10
豊田駅前店	9
その他	1,181
合計	1,243

c 商品

品目	金額(百万円)
加工食品	106
ファストフード	88
デイリー食品	27
非食品	96
本・サービス	59
合計	378

d 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	6
合計	6

e 敷金・保証金

区分	金額(百万円)
加盟店用物件	5,822
直営店用物件	854
本部・事務所	117
その他	324
合計	7,118

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	95
国分(株)	50
日東ベスト(株)	37
山崎製パン(株)	22
(株)トーハン	19
その他	446
合計	672

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	807
国分(株)	481
日東ベスト(株)	301
(株)トーハン	246
日本たばこ産業(株)	195
その他	1,996
合計	4,029

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	620
(株)みずほ銀行	500
合計	1,120

d 未払金

相手先	金額(百万円)
未払給与	287
社会保険未払金	93
無形固定資産未払金	60
有形固定資産未払金	37
その他	431
合計	911

e 預り金

相手先	金額(百万円)
収納代行預り金	2,945
住民税預り金	10
源泉所得税預り金	2
加盟預託預り金	1
その他	15
合計	2,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.three-f.co.jp/">http://www.three-f.co.jp/</a> ) とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主を対象に、その持株数に応じて、以下の通り、買物優待券を呈呈。 (1) 発行基準 100株以上、300株未満保有 500円分 300株以上、1,000株未満保有 2,000円分 1,000株以上、5,000株未満保有 3,000円分 5,000株以上、10,000株未満保有 5,000円分 10,000株以上保有 10,000円分 (2) 利用可能店舗 「スリーエフ」全店 (3) 有効期限 11月1日から翌年10月31日までの一年間

(注) 当社定款の規定により当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第28期)(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年5月28日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年7月14日 関東財務局長に提出

第29期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

平成21年10月14日 関東財務局長に提出

第29期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年1月14日 関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日 平成21年6月23日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日 平成21年7月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日 平成21年8月20日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日 平成21年9月10日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成21年9月1日 至 平成21年9月18日 平成21年10月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年4月30日に関東財務局長に提出

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年11月14日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成21年4月30日に関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スリーエフの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スリーエフが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。